

12/08/13 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】環境抗議デモから垣間見える対中ビジネスの転換点——求められる高度なリスク管理・・・日本総合研究所理事の呉軍華氏のレポート

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事の呉軍華氏がレポートします。

7月28日、中国江蘇省南通市啓東で、王子製紙（3861）南通工場からの排水管建設に対する大規模な抗議デモが起きた。7月2日に、四川省什ホウ市で四川宏達（コード@600331/SH）によるモリブデン銅精錬工場の建設に反対する地元住民と警察が激しく衝突した流血事件から1カ月も経っていなかった。結果的に両事件は共に鎮圧され、地元政府が抗議対象となったプロジェクトの建設を白紙撤回したことで一段落した。

環境を破壊しかねないプロジェクト建設に反対する抗議デモはこれまでも多数起きてきた。しかし、啓東と什ホウでみられたような流血を伴う大規模なデモがこれだけ短期間で起きたのは初めてであった。なぜ、この時期にこのような事件が起きたのか。両事件の背景や政府の対応を詳しく見ていくと、これまで中国の高成長を支えてきた成長モデルや、日本を含む諸外国企業の対中ビジネスが、大きな転換点を迎えていることが解ってくる。

ここ数年来、世界のほとんどの国々が深刻な不況に陥った中で、中国はハイペースの経済成長を維持してきた。これを背景として中国の成長路線を称賛する声が喧伝され、高成長を「中国モデル」として大きく持ち上げる専門家は中国だけでなく、日本やアメリカでも現れた。しかし、これまでの中国の成長過程を振り返ると、GDP規模での経済の急拡大がその代償として、環境破壊や所得の二極分化といった問題の深刻化をもたらしたことは明らかである。

インターネットが普及していなかった時代には、中国共産党・政府は情報封鎖、世論統制などを通してこうした問題の深刻化に伴う大衆の不満を大きくならない程度に押さえ込むことが可能であった。しかし、ソーシャルメディアの発達に伴い、政府はそれを完全に抑圧するのはもはや不可能になっている。なかでもインターネットとともに成長し、内外の情報を簡単に手に入れられる若い世代に対するコントロールは特に難しい。

従来の抗議デモが中高年を主体とする「大人のデモ」であったのに対して、什ホウのデモでは「90後」と呼ばれる1990年代生まれの大学生と高校生が中心となって大活躍した。「什ホウのために、我々が犠牲になってもいい。我々は90後だ」という横断幕を掲げて行進し警察と衝突した「90後」のデモは、これまでの中国の経済成長路線の終焉を示唆するものとして受け止めるべきであろう。

経済成長に対する中国社会の受け止め方の変化は当然、日本を含む諸外国企業の対中ビジネスにも大きな影響を及ぼすことになる。政府の力が強かった時代、企業は政府の許可を獲得し政府関係者との関係をうまく維持できれば、工場の新設や拡充などをスムーズに進めることができた。こうしたやり方はこれまで最も推奨された対中ビジネスの成功経験の一つであった。しかし、啓東でも什ホウでも、抗議デモそのものは鎮圧されたが、結果的にいずれも住民の要求が満たされ、建設プロジェクトは白紙撤回となった。このことにもみられるように、共産党・政府だけを交渉の相手にすればよいとする従来からのビジネス慣習はもはや通用しなくなった。

経済成長とインターネットに触発された情報革命によって住民の権利意識がますます高まるなか、諸外国企業はいかにして地元住民というファクターを対中ビジネスの一環として取り入れ、より高度なリスク管理を行うかが求められる時代が到来したと言って過言ではなからう。